

第 6 1 期

決 算 公 告

自 2018年 4月 1日
至 2019年 3月31日

豊國商事株式会社

福岡市中央区大名 2 丁目 1 1 番 2 5 号

貸 借 対 照 表

2019年3月31日 現在

(第61期)

豊國商事株式会社

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【 流 動 資 産 】	【 3,835,070 】	【 流 動 負 債 】	【 3,594,996 】
現 金 ・ 預 金	396,121	支 払 手 形	884,118
受 取 手 形	1,418,851	買 掛 金	2,656,506
売 掛 金	2,106,044	リ ー ス 債 務	9,991
商 品	13,013	未 払 法 人 税 等	19,350
貯 蔵 品	254	未 払 消 費 税 等	4,224
短 期 貸 付 金	280,000	未 払 費 用	9,782
未 収 入 金	13,975	賞 与 引 当 金	8,676
貸 倒 引 当 金	△ 393,188	預 り 金	2,350
【 固 定 資 産 】	【 691,895 】	【 固 定 負 債 】	【 93,605 】
(有 形 固 定 資 産)	(394,644)	リ ー ス 債 務	15,305
建 物	41,161	退 職 給 付 引 当 金	34,731
構 築 物	3,358	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	18,144
機 械 装 置	92,695	受 入 保 証 金	426
車 輻 運 搬 具	46,131	固 定 資 産 除 却 損 失 引 当 金	25,000
工 具 器 具 備 品	1,334		
土 地	193,816	負 債 合 計	3,688,602
リ ー ス 資 産	16,149		
(無 形 固 定 資 産)	(8,597)	純 資 産 の 部	
諸 権 利	1,324	【 株 主 資 本 】	【 838,364 】
リ ー ス 資 産	7,273	資 本 金	470,000
(投 資 そ の 他 の 資 産)	(288,654)	利 益 剰 余 金	368,364
投 資 有 価 証 券	9,950	利 益 準 備 金	13,728
関 係 会 社 株 式	96,322	そ の 他 利 益 剰 余 金	354,636
出 資 金	4,800	繰 越 利 益 剰 余 金	354,636
差 入 保 証 金	163,485		
そ の 他 投 資 等	78		
長 期 繰 延 税 金 資 産	16,770		
貸 倒 引 当 金	△ 2,750	純 資 産 合 計	838,364
資 産 合 計	4,526,966	負 債 ・ 純 資 産 合 計	4,526,966

損 益 計 算 書

自 2018年 4月 1日

至 2019年 3月31日

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高 商 品 売 上 高 賃 貸 料 収 入	10,945,509 27,173	10,972,681
売 上 原 価 商 品 原 価 賃 貸 経 費	10,498,331 24,344	10,522,675
売 上 総 利 益		450,006
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		339,806
営 業 利 益		110,200
営 業 外 収 益		
イ ン セ ン テ ィ ブ 受 取 利 息	2,330 1,823	
受 取 配 当 金	18,590	
雑 収 入	847	23,589
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	11,069	
手 形 売 却 損	1,444	
固 定 資 産 除 却 損	0	
雑 損 失	1	12,514
経 常 利 益		121,275
特 別 利 益		
災 害 損 失 引 当 金 戻 入 益	1,982	1,982
特 別 損 失		
減 損 損 失	164	164
税 引 前 当 期 純 利 益		123,094
法 人 税 及 び 住 民 税		36,558
法 人 税 等 調 整 額		9,966
当 期 利 益		76,569

個別注記表

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券
 - ①子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - ②その他の有価証券
時価のないもの
移動平均法による原価法
 - (2) たな卸資産
評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）、評価方法は最終仕入原価法を採用しております。
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定額法
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、生コンクリート製造に関する機械及び装置の耐用年数は、物理的耐用年数並びに、製品寿命、製法の陳腐化リスク等の経済的耐用年数を総合的に考慮した期間（13年）に基づく定額法。
 - (2) 無形固定資産
定額法
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒債権等特定の債権について個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
 - (4) 役員退職慰労引当金
役員の退任により支給する役員退職慰労金に充てるため内規に基づく期末退職慰労金要支給額を計上しております。
 - (5) 固定資産除却損失引当金
今後発生が見込まれる、賃貸資産の解体撤去に係る損失に備えるため、損失見込額を計上しております。
4. 収益の計上基準
売上高の計上については出荷基準を採用しております。
5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

[貸借対照表に関する注記]

1. 担保に供している資産	
土地	38,865 千円
建物	34,181 千円
構築物	0 千円
有形固定資産計	73,047 千円
(担保に係る債務の金額)	
短期借入金	- 千円
その他(商取引における債務)	4,850 千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	
建物	52,038 千円
構築物	24,775 千円
機械装置	107,953 千円
車輛運搬具	12,825 千円
工具器具備品	7,410 千円
リース資産	14,407 千円
計	219,410 千円
3. 保証債務等	
特筆すべき事項はありません。	
4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
①三菱マテリアル株式会社	
短期金銭債権	812 千円
短期金銭債務	175,098 千円
②筑紫菱光株式会社	
短期金銭債権	316,786 千円
短期金銭債務	76,975 千円
③壱岐生コン株式会社	
短期金銭債権	36,228 千円
短期金銭債務	428 千円

[損益計算書に関する注記]

1. 関係会社との取引高	
①三菱マテリアル株式会社	
売上高	14,809 千円
仕入高	425,710 千円
営業取引高以外の取引高	4,616 千円
②筑紫菱光株式会社	
売上高	959,633 千円
仕入高	262,817 千円
営業取引高以外の取引高	682 千円
③壱岐生コン株式会社	
売上高	62,445 千円
営業取引高以外の取引高	290 千円
仕入高	5,104 千円

2. 減損損失

当社は、当事業年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

資産グループ名	用途	種類	場所	減損損失額
人吉土地	遊休資産	土地	人吉市瓦屋町	163千円
計				163千円

(注1) 人吉土地については、遊休資産であり正味売却可能価額(固定資産税評価額)が帳簿価額を下回ったことにより、下落額 163千円について減損損失を計上しております。

[税効果会計に関する注記]

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)
- | | |
|-------------|--------------|
| 固定資産減損損失 | 49,848 千円 |
| 賞与引当金 | 2,642 千円 |
| 退職給付引当金 | 10,578 千円 |
| 役員退職慰労引当金 | 5,526 千円 |
| 貸倒引当金 | 119,764 千円 |
| 固定資産除却損失引当金 | 7,615 千円 |
| ゴルフ会員権評価損 | 837 千円 |
| その他資産評価損 | 1,936 千円 |
| その他 | 430 千円 |
| 繰延税金資産小計 | 199,183 千円 |
| 評価性引当額 | △ 182,413 千円 |
| 繰延税金資産合計 | 16,769 千円 |
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳
- | | |
|----------------------|---------|
| 法定実効税率
(調整) | 30.46 % |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △ 4.57 |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 2.00 |
| 住民税均等割 | 1.32 |
| 税効果を認識できない一時差異等 | 8.59 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 37.80 |

[金融商品に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項
当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。
受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として非上場株式であります。
借入金の使途は短期運転資金であります。
2. 金融商品の時価等に関する事項
平成31年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(千円)

	貸借対照表計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 現金及び預金	396,120	396,120	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,524,895	3,524,895	-
(3) 短期貸付金	280,000	280,000	-
(4) 投資有価証券	-	-	-
(5) 支払手形及び買掛金	(3,540,624)	(3,540,624)	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

- (1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金、(3) 短期貸付金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 投資有価証券
投資有価証券(貸借対照表計上額 9,950千円)は、非上場株式であり、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められる為、上記には表記しておりません。
- (5) 支払手形及び買掛金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

[賃貸等不動産に関する注記]

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、熊本県内において、遊休資産、賃貸資産等を所有しております。

2. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(千円)

貸借対照表計上額	時価
16,884	77,279

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、重要性が乏しいことから固定資産税評価額等の適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価格で算定したものであります。

[関連当事者との取引に関する注記]

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	三菱マテリアル(株)	東京都千代田区	119,457百万円	非鉄金属	0%	0名	親会社	商品売上 商品仕入	14,809 425,710	売掛金 買掛金	812 175,054

2. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	㈱マテリアルファイナンス	東京都千代田区	30百万円	金融業	-	-	資金の貸付	プーリングによる貸付	△20,000	短期貸付金	280,000
								受取利息	396	未収利息	29
子会社	筑紫菱光(株)	福岡県大野城市	10百万円	生コンクリート製造販売	所有直接100%	兼任1名	子会社	商品売上 商品仕入	959,633 262,817	売掛金 買掛金	316,602 76,975
関連会社	老岐生コン(株)	長崎県老岐市	30百万円	生コンクリート製造販売	所有直接33%	兼任1名	その他関係会社	商品売上 商品仕入	62,445 5,104	売掛金 買掛金	36,228 428

(注1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・ 仕入れについては市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。
- ・ プーリングサービスを利用した資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注3) ㈱マテリアルファイナンスとのプーリングサービスを利用した貸付取引金額については、前期末残高と当期末残高の差額を記載しております

[一株当たり情報に関する注記]

一株当たりの純資産額	20,958円57銭
一株当たりの当期純利益	1,914円18銭

注 なお、表記中の金額は全て表示単位未満を切り捨てて表示しております。